

質問事項

- ◆防災・減災
- ◆高齢者福祉

田代 一男

たしろ かずお 議員

東日本大震災以降の 防災・減災対策は



問 香取市にも甚大な被害をもたらした東日本大震災以降、取り組んできた防災・減災はなにか。

答 東日本大震災後、単なる現状復旧に留まらず、耐震水道管等、災害に強い工法・設備を導入するなど、安全・安心なまちづくりに取り組み、令和元年房総半島台風後には、電力事業者など災害復旧に関連する11件の協定を締結しました。そのほか避難所における感染症対策として、パーティションなどの備蓄品を購入するなど、市民の皆さまの安全・安心を第一に各種対策に取り組んでいます。

問 富士山噴火による香取市への影響と対策は。

答 富士山噴火後、速やかに災害対策本部を設置し、ライフラインの確保に当たります。また、復旧へ向けた対策として、正確な情報収集と関係機関との連携強化を図ることにより、不測の事態にも柔軟かつ迅速な対応ができる体制づくりに努めていきたいと考えております。

問 自主防災組織の組織率が45%だが、組織率が向上しない要因はなにか。

答 昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域へ出向くことが困難な状況に陥ったことが、組織率の向上に結びついていない要因の1つと考えられます。



令和2年8月に東京電力と災害協定を締結

質問事項

- ◆企業誘致と環境の整備
- ◆HPVワクチンの接種
- ◆新型コロナウイルス感染症対策

加藤 裕太

かとう ゆうた 議員

積極的な企業誘致と 住環境整備を



問 これまでの企業誘致による税収への影響は。

答 約4億5千万円を奨励金で交付しており、差引き約2億2千万円の財政効果があったものと考えています。

問 需要が増加しているデータセンターや大型物流施設の誘致や、成田空港に近い特性を活かして空港関連企業の誘致なども考えられるが見解は。

答 成田国際空港の機能強化に伴い、物流施設や空港関連企業の進出が増えると考えられます。雇用環境の改善につながる企業の誘致について、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

問 子宮頸がん等の予防に効果があるHPVワクチンの積極的勧奨の再開を受け、香取市としての対応は。

答 本年3月中に新たに中学2年生から高校1年生となる年代へ、4月には新たに中学1年生となる年代の対象者に予診票を同封した個別勧奨通知を実施する予定で準備を進めています。

問 接種機会を逃したが、キャッチアップ接種の対象となる方々や自費で接種されたが今後公費負担の対象となる方々へ、丁寧な説明と対応が必要と考える。周知方法は。

答 接種機会を逃したが、キャッチアップ接種の対象となる方々や自費で接種されたが今後公費負担の対象となる方々へ、丁寧な説明と対応が必要と考える。周知方法は。

HPVワクチン接種について 丁寧な説明と対応を

問 感染患者数の急増を受けて、香取市としては新たにどのような対策を講じたのか。

答 基本的な感染対策の徹底の周知を引き続き防災行政無線などで実施しています。令和3年9月に県と覚書を交わし、保健所業務の逼迫時には、自宅療養者へのパルスオキシメーターの配達、市が連携して安否確認を実施する体制を整備しました。また、市独自事業として、自宅療養者の配食支援体制を確立しました。

問 個別避難計画が進まない要因は

答 避難支援を要する者の把握に漏れがないよう幅広く対象を捉えた結果、世帯分離など避難支援を要する者以外も含め、名簿登録者数が増えたこと、本人の同意を得ることが進んでいないことなどが要因となっているものと考えます。

問 高齢者福祉タクシーの充実を

問 日中独居の76歳以上の方も高齢者福祉タクシーの配布対象者にできないか。

答 対象者の拡大については、今後も後期高齢者人口の増加による対象者の増加が見込まれており、持続可能な事業となるよう検討していきます。

感染症対策の徹底と 迅速なワクチン接種を

問 接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種の周知については、丁寧かつ対象者に確実に情報提供を実施していくことが重要であり、国の方針に沿った周知方法により実施していきたいと考えております。

問 年初からの香取市での感染者数の増加の要因や感染の傾向は。

答 市においては、第6波と言われる感染拡大が令和4年1月から顕著であり、家庭内での感染と思われるケースが多く見受けられ、学校、保育、高齢者施設などでの集団発生も多く確認されています。また、感染スピードがこれまでになく早いのが特徴であり、第5波と比べ、週当たりの感染確認数は3倍程度となっています。